

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭系ごみ減量化推進事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード 1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ減量化の推進	コード 1 1 3 1
					単位施策(小)	3Rの推進と情報の発信	コード 1 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		3Rを理解し、ごみの適正な処理を実践できる市民を増やすことで、ごみ減量を促す。		
1-5 事務事業の内容	大量消費、大量廃棄していたライフスタイルから限り有る資源を有効に利用する循環型社会を推進する市民になるように色々な方法により情報を提供していく。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み ごみの分別案内のみでなく、3Rの取り組みや出された資源ごみの再資源化をPRした。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 限り有る資源を有効に使用する循環型社会への移行を求められている。	市民ニーズの認識 循環型社会の形成により次世代に限り有る資源を残すことへの関心が高まっている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭系ごみの排出量(t) (可燃、不燃、資源ごみ)		18,301(t)	17,670(t)	家庭から出るごみの排出量の総計から減量化の推進度を推し量る。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	13									
	人件費 c(千円)	3,774									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,340									
	単位コスト d/a(千円)	5,114									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	情報発信件数1件当たり 393	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.2人(6,702千円×0.2)、直接経費 パンフレット作成費(日本語479千円、ポ語265千円、中国語450千円)、チラシ作成費(啓発チラシ100千円)、廃棄物減量等推進員報酬(2,480千円)、パンフ3、ごみ減アイデアパンフ、組成3、広報特集、推進員3(説明会・研修会・意見交換会)、ホームページ、CCNet

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	19,945(t)									
	後期目標値に対する達成度(%)	21.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)A
 公共性(公が実施する意味がある)A
 妥当性(ニーズに対して投入が適)A
 効率性(結果に至る活動に無駄は)A
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献し)A
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足さ)A

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	景気拡大に伴う、消費行動増加によるごみの排出量の増加への対応が必要になる。			マイバック、マイ風呂敷などによる発生抑制のPRを行う。			広報の特集号による循環型社会の推進PRや警告シールによる分別の強化を図った。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			